

声明 共謀罪法案強行に抗議！ 安倍政権退陣へ女性・市民のたたかいさらに

本日午前8時前、徹夜の参議院本会議で、自民、公明、維新によって共謀罪法案の成立が強行されました。内外からの批判を無視し、数の力で悪法を押し通す暴挙に、新日本婦人の会は満身の怒りをもって抗議します。

共謀罪は「一般の人」も対象に、犯罪が実際に起こっていない段階でも、捜査機関が「共謀」しているとみなせば処罰できる法律です。憲法が保障する思想・良心の自由、信教や表現の自由、通信の秘密を侵害する違憲立法であることは明らかであり、国民監視が日常のものになります。審議をすればするほど問題や矛盾が噴き出し、環境・人権団体、文化やメディア関係者など各分野での反対声明や、わずか2カ月で反対署名が153万を超えるなど、国民の批判や反対世論が急速に高まりました。

追いつめられた安倍政権は、加計学園疑惑の真相解明や東京都議会議員選挙への影響を恐れ、国会終了直前に、あろうことか参院法務委員会での審議と採決を抜きに、「中間報告」という異常な手段で、いきなり参院本会議での採決に持ち込みました。議会制民主主義を根底から破壊する前代未聞の暴挙であり、絶対に許されません。

国政を私物化した加計・森友疑惑は説明しようともせず、共謀罪は押し通す—安倍政権の民意無視の独裁・暴走政治をこれ以上続けさせるわけにはいきません。

加計・森友疑惑の真相究明、「戦争する国」づくりの準備のために強行された違憲立法である共謀罪法、戦争法（安保法制）、秘密保護法を廃止する新たなたたかいを全国各地でまきおこしましょう。目前に迫った首都の都議会議員選挙で、自民・公明両党にきびしい審判を下すとともに、総選挙での立憲野党と女性・市民の共闘を発展させ、戦争する国づくりと一体に9条改憲をねらう安倍政権を必ず退陣に追い込みましょう。

2017年6月15日

新日本婦人の会中央常任委員会